



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 企業戦略部長 (氏名) 山田 大輔 (TEL)03-5600-1488

配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	132,655	△8.3	2,413	△16.3	2,704	△37.6	2,401	ー
2024年3月期第3四半期	144,669	△6.4	2,882	ー	4,332	563.2	△459	ー

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 641百万円(46.5%) 2024年3月期第3四半期 437百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	54.81	ー
2024年3月期第3四半期	△10.51	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	226,264	91,145	40.3
2024年3月期	235,380	90,954	38.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 91,129百万円 2024年3月期 90,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2025年3月期	ー	0.00	ー		
2025年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△7.0	4,500	△16.8	4,500	△36.6	4,500	7.9	102.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 8社(社名) KJ特殊紙株式会社ほか7社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	44,741,433株	2024年3月期	44,741,433株
2025年3月期3Q	911,059株	2024年3月期	950,850株
2025年3月期3Q	43,817,024株	2024年3月期3Q	43,766,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、企業収益や個人消費の回復、インバウンド需要の持ち直しなどにより社会・経済活動は緩やかな回復基調となりました。一方で、先行きにつきましては、為替相場の急激な変動、長期化するウクライナ紛争や中東情勢などの地政学リスクが原燃料価格に与える影響、先進国を中心に政策面での不確実性が高まっていること、不動産不況を背景にした中国経済の減速など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは生産性向上やコスト削減に取り組み販売面では新製品の拡販に努めました。

また、当社グループでは、企業価値向上を図るべく「中期経営計画」（2023年3月～2025年3月期）基本方針に沿って、以下の取り組みを実施しました。

① 「選択と集中」、「新事業拡大」による収益力の強化

2024年4月1日付及び7月1日付で当社への子会社の統合、子会社間の統合のグループ組織再編を執行し、効率化を進めました。継続してグループの組織変革を進め、収益性向上とコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。また、老朽化が進行した高砂工場生産設備に加え、需要減少により稼働率が低下していた北上工場生産設備の停機を決定、生産効率の高いマシンへと集約し固定費削減と生産効率改善を進めております。

次期中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）においては、利益率向上のみならず、機能商品事業の売上高拡大による成長路線へと舵を切る方針を固め、2024年12月23日に次期中期経営計画骨子のプレスリリースを行いました。

② グリーン社会への貢献

当社グループの持続的な成長と中長期的企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指して、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を進めております。

生物多様性の維持・保全活動の取り組みが評価され、当社の福島県の村火社有林が環境省より、「自然共生サイト」に認定されています。当社は「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参加しており、今後も環境価値を創出し持続可能な地球環境に貢献すべく取り組んでまいります。

環境配慮型商品の拡大では、当社のバリア紙「バリコート」が紙製カトラリーの紙パッケージ用途として新たに採用されました。引き続き、脱プラ・減プラ、安全かつ快適なグリーン社会の実現に貢献してまいります。

③ サステナビリティ向上のための組織変革

2023年4月に制定した「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」に則り、皆様からの信頼と共感を得ることを通して企業価値の向上を図ると共に、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。当社グループのサステナビリティ推進活動のあり方について、株主の皆様を実体験を通してご理解いただくため「三菱製紙 ニッシー・カッシーの森」制度での植樹体験を実施しました。また、全てのステークホルダーの皆様当社グループの企業活動全般をご理解いただくため、統合報告書においてより詳細な情報開示を進めました。

当社グループでは昨年度に基幹システムを刷新しましたが、さらにデジタル化を推進し、業務効率化や作業安全強化のみならず、企業価値向上に資するDXに取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,326億5千5百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

損益面では、グループ組織再編による労務費削減等のコストダウン効果はあったものの、紙素材の国内向け・機能商品の輸出向け・ドイツ事業の数量減の影響等により、連結営業利益は24億1千3百万円（前年同四半期比16.3%減）、連結経常利益は27億4百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は24億1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益		
		2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減率 (%)	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減率 (%)
報告 セグメント	機能商品	74,046	69,599	△6.0	2,648	2,509	△5.3
	紙素材	72,111	64,265	△10.9	133	39	△70.5
	計	146,158	133,864	△8.4	2,782	2,549	△8.4
その他		3,875	3,325	△14.2	129	5	△96.1
計		150,033	137,189	△8.6	2,912	2,554	△12.3
調整額(注)		△5,364	△4,534		△30	△140	
合計		144,669	132,655	△8.3	2,882	2,413	△16.3

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

感熱紙はPOS市場用途の需要取り込みにより販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。情報用紙関連製品ではノーカーボン紙、PPC用紙は需要減少により販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

イメージング関連製品では、インクジェット関連で画像出力や印刷向け需要減少の影響により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

機能材関連製品では、蓄電デバイス用セパレータ、ガラス繊維不織布の販売金額は前年を上回りました。また、テープ原紙は国内外向けともに堅調に推移し、販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。化粧板原紙は、価格改定が浸透し、販売金額は前年並みとなりました。一方で、水処理膜基材は、中国市場において競合他社の価格攻勢による競争激化により販売金額は前年を下回りました。リライトメディアは、中国経済成長の鈍化で需要が低下し、販売金額は前年を下回りました。

ドイツ事業は、フレンスブルク工場売却並びに想定よりもドイツを含め欧州経済の低迷が長引いていることや海外製品流入による市況悪化により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

この結果、機能商品事業は減収減益となりました。

情報用紙関連製品では、現在取り組んでいる製品価格改定の浸透に加え、感熱紙はさらにPOS市場用途の拡販を促進させ、PPC用紙のFSC認証紙製品などの環境配慮型高付加価値品の拡大により収益の安定化を図ってまいります。

イメージング関連製品では、製品価格改定の浸透に加え、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙の増販、好調なアジア新興国向けへの更なる拡販に取り組んでまいります。

機能材関連製品では、水処理膜基材において顧客の要求品質に着実に応えシェアの拡大に取り組むとともに、成長分野である工業用途及び海水淡水化プラント用途の需要獲得に取り組んでまいります。蓄電デバイス用セパレータはコンデンサ市場向けの拡販に向け取り組んでまいります。テープ原紙は海外向けの増販に今後も注力し、化粧板原紙や壁紙用裏打紙では銘柄別バランスの最適化、生産効率の改善等により収益の安定化を図ってまいります。

ドイツ事業は、欧州域外での拡販や生産効率の改善等の事業構造改革を推進し収益安定化を図ってまいります。

当社グループである三菱製紙エンジニアリング株式会社で製造した耐熱プレスボード製品に関して、測定データの一部改ざん、及び所定の検査の一部を実施せずに出荷していた事実が判明しました。当件について特別調査委員会を設置し、事案の全容解明、原因分析及び再発防止を進めております。

(紙素材事業)

印刷用紙では、国内市場において製品価格の改定を進めましたが、需要の減少傾向が継続しており、販売金額は前年を下回りました。

市販パルプにつきましては、国内向け製品価格改定が浸透し、輸出向け販売数量を拡大した結果、販売金額は前年を上回りました。

この結果、紙素材事業は減収減益となりました。

現在取り組んでいる製品価格改定の浸透に加え、印刷用紙に関しては、需要動向に応じた生産体制の最適化と在庫水準の適正化の取り組みを継続するとともに、市販パルプでは市況の動向を踏まえた有利銘柄の拡販に注力してまいります。

持続可能社会への意識の高まりを背景に、包装紙では国内外問わず脱プラ・減プラ需要を取り込みユーザーニーズに合わせた製品を増販していくとともに、引き合いが強い国産材100%パルプの供給体制を整備してまいります。さらに八戸・北上両工場の生産体制再構築に伴うシナジー効果発現とコストダウン追求により、事業基盤を一層強固にしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売掛債権や固定資産等の減少により前連結会計年度末に比べ91億1千5百万円減少し、2,262億6千4百万円となりました。

負債は、借入金や支払手形及び買掛金等の減少等により前連結会計年度末に比べ93億6百万円減少し、1,351億1千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加し、911億4千5百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2025年2月14日)公表いたしました「2025年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,009	12,973
受取手形	10,493	7,094
売掛金	37,642	34,129
商品及び製品	23,092	21,527
仕掛品	6,744	6,779
原材料及び貯蔵品	12,007	13,307
その他	1,981	2,617
貸倒引当金	△40	△44
流動資産合計	101,930	98,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,327	16,221
機械装置及び運搬具（純額）	30,866	27,796
土地	20,317	20,321
建設仮勘定	1,018	1,102
その他（純額）	1,771	1,411
有形固定資産合計	71,301	66,853
無形固定資産		
その他	1,954	1,488
無形固定資産合計	1,954	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	26,376	27,563
退職給付に係る資産	31,680	30,265
その他	2,215	1,781
貸倒引当金	△78	△71
投資その他の資産合計	60,194	59,538
固定資産合計	133,450	127,880
資産合計	235,380	226,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,779	23,608
電子記録債務	4,607	4,843
短期借入金	62,026	58,378
未払法人税等	1,261	1,667
その他	11,596	9,744
流動負債合計	104,272	98,241
固定負債		
長期借入金	22,281	20,835
株式給付引当金	114	151
役員退職慰労引当金	36	5
退職給付に係る負債	6,855	5,506
資産除去債務	939	940
その他	9,925	9,438
固定負債合計	40,153	36,877
負債合計	144,425	135,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,523	6,524
利益剰余金	17,336	19,277
自己株式	△416	△404
株主資本合計	60,005	61,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,399	9,871
為替換算調整勘定	763	638
退職給付に係る調整累計額	20,763	18,660
その他の包括利益累計額合計	30,926	29,170
非支配株主持分	22	16
純資産合計	90,954	91,145
負債純資産合計	235,380	226,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	144,669	132,655
売上原価	124,523	114,587
売上総利益	20,145	18,068
販売費及び一般管理費	17,263	15,654
営業利益	2,882	2,413
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	478	475
持分法による投資利益	441	436
為替差益	949	182
その他	317	241
営業外収益合計	2,192	1,355
営業外費用		
支払利息	617	731
災害による損失	-	193
その他	125	140
営業外費用合計	742	1,065
経常利益	4,332	2,704
特別利益		
固定資産処分益	0	4,030
退職給付制度終了益	-	46
関係会社清算益	-	72
投資有価証券売却益	690	-
事業譲渡益	225	-
特別利益合計	916	4,149
特別損失		
固定資産処分損	144	107
事故関連損失	2,687	-
減損損失	309	1,536
事業再構築費用	850	59
契約解約損	443	-
事業譲渡損	114	-
特別退職金	35	-
特別調査関連費用	-	191
その他	20	18
特別損失合計	4,607	1,913
税金等調整前四半期純利益	641	4,940
法人税等	1,091	2,543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△449	2,397
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459	2,401

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△449	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,641	471
為替換算調整勘定	△268	△126
退職給付に係る調整額	△1,491	△2,102
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	887	△1,755
四半期包括利益	437	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	645
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、2024年7月1日の子会社合併による退職給付制度の統合を契機に、退職給付債務の計算基礎を見直した結果、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、同日より費用処理年数を当社は9年から8年に変更しました。

また、退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第3四半期連結会計期間の期首より費用処理年数を一部の連結子会社は9年~12年から7年~8年に変更しました。

これらの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ463百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社グループである三菱製紙エンジニアリング株式会社で製造した耐熱プレスボード製品に関して、測定データの一部改ざん、及び所定の検査の一部を実施せずに出荷していた事実が判明しました。将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では合理的に見積もることが困難なため、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,208	70,007	143,215	1,454	144,669	—	144,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	2,104	2,942	2,421	5,364	△5,364	—
計	74,046	72,111	146,158	3,875	150,033	△5,364	144,669
セグメント利益	2,648	133	2,782	129	2,912	△30	2,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,525	62,788	132,314	341	132,655	—	132,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1,476	1,550	2,983	4,534	△4,534	—
計	69,599	64,265	133,864	3,325	137,189	△4,534	132,655
セグメント利益	2,509	39	2,549	5	2,554	△140	2,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	5,950百万円	4,855百万円